

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	135,418,750	102,964	108,341	▲ 5.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	580	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,285	134	28	378.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,517,357	1,914	1,968	▲ 2.7
▲退職金	▲ 5,860,504	▲ 4,456	▲ 5,147	▲ 13.4
合計	132,251,888	100,556	105,769	▲ 4.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,239.50	1,276.01	▲ 36.51
ラスバイレス指数	99.4	99.1	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

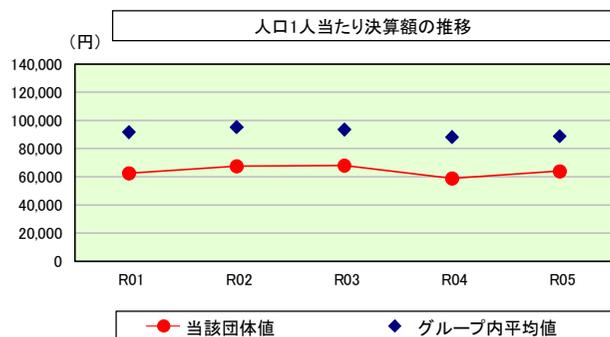
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	62,942,297	47,857	54,476	▲ 12.2
積立不足額を考慮して算定した額	2,095,165	1,593	4,608	▲ 65.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,337,823	5,579	15,895	▲ 64.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	470,110	357	1,275	▲ 72.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,548	56	43	30.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	291,985	222	446	▲ 50.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 721,772	▲ 549	▲ 917	▲ 40.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 48,104,217	▲ 36,575	▲ 40,837	▲ 10.4
合計	24,384,939	18,541	34,990	▲ 47.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	84,796,080	62,634	19.9	91,743	11.2	8.7
		うち単独分	21,969	61.7	21,872	14.5
R02	90,752,681	67,477	7.7	95,429	4.0	3.7
		うち単独分	23,673,569	▲ 19.9	19,371	▲ 11.4
R03	90,864,848	68,044	0.8	93,540	▲ 2.0	2.8
		うち単独分	26,766,178	20,044	13.9	20,617
R04	78,106,307	58,931	▲ 13.4	88,232	▲ 5.7	▲ 7.7
		うち単独分	23,210,421	17,512	▲ 12.6	18,955
R05	84,159,871	63,990	8.6	88,906	0.8	7.8
		うち単独分	31,567,947	24,002	37.1	19,827
過去5年間平均	85,735,957	64,215	4.7	91,570	1.7	3.0
		うち単独分	26,992,145	20,226	16.0	20,128